

公明党

種なども市町村に委ねられている。先日の参議院厚生労働委員会でも、子どもに接する保育士、教職員の接種について自治体の判断で可能な限り早期に接種を進めていただくことも、可能と

の副大臣の答弁があったが見解について伺う。
健康部長 通所施設や訪問介護等の市町村に接種の枠組みを委ねられている方、特に自力で外出できない方への訪問接種などについては、現在、関係部局、関係機関と検討を進めており、接種を希望される市民お一人お一人へのきめこまやかな支援を検討している。保育士、教職員へのワクチン接種については、職員が接種することにより保育所、学校現場等での感染拡大防止につながるものと考えており、接種に関する課題整理など関係部局と調整していく。

市民にわかりやすいワクチン接種の情報発信を /



市役所 市民お一人お一人へのきめこまやかな支援を検討している。保育士、教職員へのワクチン接種については、職員が接種することにより保育所、学校現場等での感染拡大防止につながるものと考えており、接種に関する課題整理など関係部局と調整していく。

—全庁的な地球温暖化対策について—
問 菅首相が「2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比で46%削減する」との新たな目標を表明、さらに「50%の高みに向け、挑戦を続ける」と語られ、脱炭素社会の実現に向けて大きく加速している。本市においても、市長を先頭に全庁的に脱炭素の取組が必要であると考えている。国を挙げての事業に立ち向かう、市長の決意を問う。

市長 私をトップとした庁内組織である環境対策委員会において、各部局が各々の業務の中で、脱炭素に向けて新たな視点を持って取り組むように指示をしている。今後も私が先頭に立ち、東大阪市の総力を挙げ、脱炭素社会の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

—ヤングケアラーの取組について—
問 「ヤングケアラー」とは大人の代わりに家事や介護といった家族の世話を担う18歳未満の子どものことである。国では「ヤングケアラーは省庁の枠組を超えて取り組むべき課題である」との我が党からの強い訴えを受け「省庁横断チームにおいて当事者に寄り添った支援につながるよう、しっかりと取り組む」との答弁があり、福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームが立ち上がった。この度、大阪市でも、プロジェクトチームを立ち上げ調査を行うと発表している。本市も、早期にプロジェクトチームを発足させ支援に繋げることが必要と考えるが、見解を伺う。

副市長 ヤングケアラーの支援に関係する福祉関係部局等の参加を得てプロジェクト会議を設置することを考えており、その中で、ヤングケアラーである子どもが安心して相談できる窓口の充実や孤立化を防ぐ取り組みなど、支援の仕組みづくりをはじめとした今後の市の取組の方向性を検討、協議してまいります。

—流産、死産を経験した方へのケアについて—
問 当事者の方々と、意見交換を交わす中で、胎児や乳児を失った場合は、喪失感の大きさから、孤立し、社会活動への影響や心的外傷後ストレス障害を発症するなどのリスクがあるにも関わらず、現在実施されている母子保健では、支援を受けられないケースがあることが見え、国の対応を求めてきた。このことから、

報モラル学習教材を入れており、ネット上のリスクについて理解を深め、適切な使い方について考える機会を設けており、このアプリの活用も含めて、教育活動を通して子供たちのリテラシーを高めていく。また、保護者に対しても様々な情報を提供することで、学校と共に、子供たちをネット上の脅威から守るための協力をお願いしていく。

厚生省は5月31日、各市町村に対し「流産や死産を経験した女性への心理社会的支援について」として、きめ細かな母子支援を行うための体制整備について通達を行った。東大阪市からの発信が、国に届き、全国へと支援の輪が広がっている。通達を受け、本市として今後どのように取り組んでいくのか見解を伺う。

健康部長 保健師が正しい知識をもち、当事者の思いを知ることが大切である。本年度は、不妊不育症の基礎知識や心のケアについて習得するとともに流産・死産を経験された家族への支援活動をされている方を招いて講習会を実施する。また、自治体説明会の内容を踏まえ、きめ細やかな支援を行うための体制整備に努めていく。

大阪維新の会

個人質問 金沢 大貴

小中学校へタブレット配布。ネットリテラシーの向上を！ コロナ禍を転換期に！中小企業でのDXの推進を！

—中小企業の生産性向上について—

問 近年、日本企業の1人当たりのGDPは低迷が続き、2020年のランキングでは世界第23位で、先進国の中では最低水準となっ

ずしも大規模なシステムの置き換えが必要なのではなく、非効率な業務を見直すことで生産性が向上すると考える。本市の製造業は、直近のデータで約87%が従業員数20人未満の小規模企

行っている。また、中小企業診断士による経営相談窓口において、今年度も引き続きDXの推進を含めた経営のサポートを実施していく。

—ネットリテラシーについて—

はじめが増え続けており、令和元年度の文部科学省の認知件数は1万7924件と、過去最多を更新している。こうしたいじめ問題以外にも、インターネットを利用することにより、SNSでの友人間トラブルやデマの拡散など、様々なリスクが年々増加している。インターネットを利用し始めた子供たちが、ルールやマナーといった基礎知識を知ら

や業界団体を通じて共同の接種会場設置を促している。職域接種が認められる要件として、接種会場や事務スタッフ、会場設営に必要な備品の確保などがあるが、最大の課題は、医師や注射の打ち手といった医療資源の確保である。これらのことから、中小企業による共同の職域接種の実施はハードルが高いように思うが、当局の見解を問う。

や業界団体を通じて共同の接種会場設置を促している。職域接種が認められる要件として、接種会場や事務スタッフ、会場設営に必要な備品の確保などがあるが、最大の課題は、医師や注射の打ち手といった医療資源の確保である。これらのことから、中小企業による共同の職域接種の実施はハードルが高いように思うが、当局の見解を問う。